2027年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月26日

上 場 会 社 名	株式会社タカショー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7590	URL	https://takasho.co.jp/
代　表　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高岡 伸夫
問合せ先責任者	（役職名）常務執行役員経営管理本部副本部長	（氏名）	井上 淳　(TEL) 073(482)4128
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年１月期第３四半期の連結業績（2026年１月21日～2026年10月20日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年１月期第３四半期	15,924	3.9	463	216.6	401	69.8	26	―
2026年１月期第３四半期	15,325	3.0	146	―	236	―	△46	―

（注）包括利益　2027年１月期第３四半期　144百万円(　―%)　2026年１月期第３四半期　△436百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年１月期第３四半期	1.59	―
2026年１月期第３四半期	△2.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年１月期第３四半期	25,478	12,933	50.1
2026年１月期	23,473	12,873	54.2

（参考）自己資本 2027年１月期第３四半期　12,767百万円　2026年１月期　12,724百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年１月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年１月期	―	0.00	―		
2027年１月期(予想)				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年１月期の連結業績予想（2026年１月21日～2027年１月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,961	13.4	501	129.0	520	△27.5	120	△39.6	7.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年１月期３Ｑ	17,590,114株	2026年１月期	17,590,114株
②　期末自己株式数	2027年１月期３Ｑ	731,681株	2026年１月期	731,661株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年１月期３Ｑ	16,858,462株	2026年１月期３Ｑ	16,858,453株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、成長領域への積極的な投資を継続しながら、収益構造改革を着実に推進した結果、前年同期比で増収増益となりました。特に、営業利益は前年同期比316.6%、経常利益は前年同期比169.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ73百万円改善し黒字転換するなど、利益面で着実な成果を上げました。

売上面においては、主力のプロユース事業が前年同期比106.2%と堅調に推移しました。なかでも成長領域として注力する非住宅分野では、公共施設・商業施設等における設計折り込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展し、売上高は前年同期比118.1%と高い伸びとなり、全社の売上成長を牽引しました。これらの結果、売上高は159億24百万円（前年同期比103.9%）となりました。

利益面においては、原材料コストの上昇が継続するなか、収益力の抜本的な強化に取り組んでまいりました。次世代の成長市場やガーデン建材分野のグローバル市場などに向けた商品開発・DX・販促へ戦略的に先行投資を継続しつつ、採算性を優先した適正価格での販売を推進した結果、収益率の大幅な改善を達成いたしました。その結果、営業利益は４億63百万円（前年同期比316.6%）、経常利益は４億１百万円（前年同期比169.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ73百万円改善し26百万円となりました。

また、成長投資と収益性向上の両立に向けた事業基盤の強化も進んでおります。AI・DXサービス事業を展開する株式会社GLD-LAB.が有するデジタル技術を活用した空間提案力と、ガーデンクリエイト株式会社が有する「エバーバンブー」「エバーアートウッド」「エバーアートボード」等の自社製造製品を活用したオーダー対応力を融合し、デジタル提案から製造までを一体化したハイブリッド型の事業展開を推進しております。これにより、付加価値の高い空間提案と自社製造機能との連携が進み、グループシナジーの創出につながっております。

さらに、海外販売子会社における販売価格の適正化による売上総利益率の改善に加え、棚卸資産の圧縮や販売費及び一般管理費の効率的な運用など、収益構造の改善に向けた取り組みも着実に成果として現れております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間	前第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	15,924	15,325	599	103.9
営業利益	463	146	317	316.6
経常利益	401	236	165	169.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	26	△46	73	―

(プロユース事業)

連結売上高の約70%を占める主力のプロユース事業の売上高は前年同期比106.2%となりました。特に成長領域として注力している非住宅分野では、公共施設・商業施設等における設計折り込みの採用拡大や大手飲食チェーンへの導入が進展し、非住宅分野の売上高は前年同期比118.1%と高い伸びとなりました。

また、一般住宅市場においても、商品のデザイン性が評価され、高付加価値商品の採用拡大に伴い現場単価が上昇するなど、収益性の向上につながる動きがみられております。加えて、ガーデン・エクステリアのリノベーション・リフォーム需要が顕在化しつつあるほか、「5thROOM®」のブランドコンセプトの浸透や、SNSと全国の自社ショールームを連動させた顧客接点の強化も進んでおります。

DX戦略においては、株式会社GLD-LAB.が手掛ける生成AIを活用した「EXVIZ® AI」により、住宅外構・インテリアのパース制作プロセスを最短十数秒へと大幅に短縮するなど、営業生産性の向上と提案力の高度化を進めております。

屋外照明・LEDサイン・イルミネーション事業を展開する連結子会社である株式会社タカショーデジテックにおいては、ライト及びイルミネーションのプロジェクト案件の伸長等により、売上高は前年同期比106.8%と堅調に推移いたしました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間	前第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	11,280	10,619	661	106.2

(ホームユース事業)

ホームユース事業におきましては、ホームセンター向けPB商品において、一部商品の導入遅延や天候不順等の影響を受けたことから、売上高は前年同期比97.2%となりました。一方、e-コマース分野においては、Amazonを中心に販売が伸長し、売上高は前年同期比127.4%と大幅に拡大いたしました。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間	前第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	3,100	3,189	△88	97.2

(海外事業)

海外事業におきましては、欧米を中心とした消費マインドの停滞が継続するなか、為替の影響による78百万円の売上高の押し上げもあり、売上高は前年同期比101.3%となりました。

また、収益性を重視した適正価格での販売を徹底したことにより、売上総利益率は前年同期より改善いたしました。米国では、関税リスクの低減を目的とした現地調達体制の構築を進めており、現地ホームセンターへの製品導入も進めております。新規販路の開拓に加え、サプライチェーンの安定化及び収益構造の改善を進めることで、海外事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図っております。

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間	前第３四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,487	1,468	19	101.3

今後の展開につきましては、プロユース事業で好調を維持するライティング商材が最大の需要期である冬季を迎えることから、さらなる販売拡大が期待されます。さらに、株式会社タカショーデジテックが手掛けるイルミネーション事業との相乗効果も加わることで、両事業が下期業績を力強く牽引し、売上・利益の押し上げに寄与する見通しです。

また、当社グループは、SDGsの理念に基づき、庭空間を活用した持続可能なガーデンライフスタイルの提案を通じて、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。あわせて、「非住宅」「海外」「デジタル」を中長期的な成長ドライバーと位置づけ、収益性の向上を図りながら、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

この方針のもと、プロユース事業では、成長分野である非住宅分野及び株式会社タカショーデジテックの事業を中心に重点領域への経営資源の投下を進めます。営業・製造プロセスのDXを通じて、提案から製造までの一貫した効率化を実現するとともに、2027年に開催予定の「GREEN×EXPO 2027（２０２７年国際園芸博覧会）」（有料入場者数1,000万人予定）において、単独で100坪規模の出展を行うなど、同博覧会を契機とした園芸・ガーデン分野から環境分野への市場拡大や都市緑化、屋内外の空間整備に対する関心の高まりを事業機会と捉え、非住宅分野での採用拡大を推進いたします。あわせて、年間約1.4ｔのCO_2を固定する新商品「モクプラボードECO」や「ニューテックウッド」、内装化粧建材「インウッド」などのラインアップ拡充により、提案力と販売力の強化を図ってまいります。

ホームユース事業におきましては、ガーデンライフスタイルの多様なニーズに対応する新商品の市場投入を継続するとともに、当第３四半期連結累計期間に高い伸びを示したe-コマース分野のさらなる拡充を進めてまいります。

海外事業におきましては、売上拡大と収益性向上の双方を重視し、欧州・米国での新規販売先の開拓と事業基盤の強化を進めてまいります。欧州では現地展示会への出展を通じてフランス、イタリア等の未開拓地域への営業展開を進めるとともに、「収納庫」や「倉庫」など年間を通じて安定した需要が見込める大型商品を投入してまいります。米国では、関税対策として構築を進めている現地調達体制により仕入価格の抑制と安定供給体制の確立を図り、大手ホームセンターとの新規取引を促進してまいります。また、WELL-BEING及びサステナビリティ志向が高まる米国市場に向け、日本文化と自然との共生思想を体現する人工強化竹垣「エバーバンブー」の専用販売サイトの立ち上げなど、デジタルマーケティングを軸とした新規ブランディングや和の屋外照明等の商材提案を強化してまいります。これらの取り組みにより、持続的成長に向けた事業ポートフォリオの構築を着実に進めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,969,494千円増加し、16,618,963千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,651,508千円（前連結会計年度末に比べ1,144,835千円増）、受取手形、売掛金及び契約資産が2,980,572千円（前連結会計年度末に比べ310,094千円増）、電子記録債権が840,788千円（前連結会計年度末に比べ27,177千円増）、商品及び製品が4,723,338千円（前連結会計年度末に比べ363,218千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35,550千円増加し、8,859,268千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が4,505,828千円（前連結会計年度末に比べ433,558千円増）、有形固定資産の建設仮勘定が34,120千円（前連結会計年度末に比べ212,179千円減）、有形固定資産のその他が710,624千円（前連結会計年度末に比べ142,314千円減）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,005,045千円増加し、25,478,231千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,234,165千円増加し、11,395,309千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,559,254千円（前連結会計年度末と比べ555,712千円増）、電子記録債務が1,232,462千円（前連結会計年度末に比べ153,988千円増）、短期借入金が5,635,210千円（前連結会計年度末と比べ1,635,210千円増）、未払法人税等が150,889千円（前連結会計年度末に比べ269,901千円減）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて289,140千円減少し、1,149,590千円となりました。主な要因は、長期借入金が569,331千円（前連結会計年度末に比べ278,817千円減）、資産除去債務が294,843千円（前連結会計年度末に比べ32,868千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,945,024千円増加し、12,544,899千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60,020千円増加し、12,933,331千円となりました。主な要因は、利益剰余金が5,503,330千円（前連結会計年度末に比べ57,568千円減）、為替換算調整勘定が1,283,687千円（前連結会計年度末に比べ192,405千円増）、退職給付に係る調整累計額が237,915千円（前連結会計年度末に比べ94,972千円減）となったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年３月５日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年１月20日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,673	4,651,508
受取手形、売掛金及び契約資産	2,670,478	2,980,572
電子記録債権	813,610	840,788
商品及び製品	4,360,120	4,723,338
仕掛品	761,641	773,396
原材料及び貯蔵品	1,652,907	1,663,896
その他	915,104	1,010,013
貸倒引当金	△31,068	△24,552
流動資産合計	14,649,468	16,618,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,072,270	4,505,828
土地	1,142,223	1,146,593
建設仮勘定	246,299	34,120
その他（純額）	852,939	710,624
有形固定資産合計	6,313,733	6,397,167
無形固定資産		
のれん	9,333	3,333
その他	452,377	385,522
無形固定資産合計	461,710	388,856
投資その他の資産		
投資有価証券	194,656	190,664
繰延税金資産	153,613	180,948
その他	1,722,707	1,729,740
貸倒引当金	△22,704	△28,108
投資その他の資産合計	2,048,273	2,073,244
固定資産合計	8,823,717	8,859,268
資産合計	23,473,186	25,478,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年１月20日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,003,541	2,559,254
電子記録債務	1,078,474	1,232,462
短期借入金	4,000,000	5,635,210
1年内返済予定の長期借入金	374,740	371,754
未払法人税等	420,790	150,889
賞与引当金	15,614	134,994
その他	1,267,983	1,310,745
流動負債合計	9,161,144	11,395,309
固定負債		
長期借入金	848,149	569,331
退職給付に係る負債	15,786	17,838
資産除去債務	261,974	294,843
その他	312,821	267,576
固定負債合計	1,438,730	1,149,590
負債合計	10,599,875	12,544,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,096,857	3,096,857
利益剰余金	5,560,899	5,503,330
自己株式	△494,177	△494,185
株主資本合計	11,207,202	11,149,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,574	90,771
繰延ヘッジ損益	－	5,442
為替換算調整勘定	1,091,282	1,283,687
退職給付に係る調整累計額	332,887	237,915
その他の包括利益累計額合計	1,517,744	1,617,817
非支配株主持分	148,364	165,889
純資産合計	12,873,310	12,933,331
負債純資産合計	23,473,186	25,478,231

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月21日 至 2025年10月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月21日 至 2026年10月20日）
売上高	15,325,173	15,924,536
売上原価	8,830,483	9,054,722
売上総利益	6,494,690	6,869,814
販売費及び一般管理費	6,348,263	6,406,185
営業利益	146,426	463,628
営業外収益		
受取利息	9,091	9,144
受取配当金	3,391	3,443
為替差益	33,127	－
受取手数料	31,133	30,908
その他	114,429	93,184
営業外収益合計	191,172	136,681
営業外費用		
支払利息	79,907	128,280
コミットメントフィー	278	321
為替差損	－	44,002
その他	20,998	26,206
営業外費用合計	101,184	198,811
経常利益	236,415	401,498
特別利益		
固定資産売却益	8,851	11,515
投資有価証券売却益	22	－
特別利益合計	8,874	11,515
特別損失		
固定資産売却損	－	210
固定資産除却損	3,169	115
減損損失	17,782	279
特別損失合計	20,952	605
税金等調整前四半期純利益	224,337	412,408
法人税、住民税及び事業税	321,211	357,872
法人税等調整額	△52,389	17,219
法人税等合計	268,822	375,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,485	37,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,864	10,592
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,349	26,723

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月21日 至 2025年10月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月21日 至 2026年10月20日）
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,485	37,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,151	△2,802
繰延ヘッジ損益	4,258	5,442
為替換算調整勘定	△391,802	199,337
退職給付に係る調整額	△5,126	△94,972
その他の包括利益合計	△391,518	107,005
四半期包括利益	△436,004	144,321
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432,999	126,796
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,004	17,524

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月21日　至　2025年10月20日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,280,906	497,700	838,170	119,238	396,370	15,132,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	457,094	―	1,672,997	―	10,695	2,140,788
計	13,738,001	497,700	2,511,168	119,238	407,066	17,273,175
セグメント利益又は損失(△)	601,747	△302,993	38,394	△51,613	△251,761	33,774

（単位：千円）

	その他（注１）	計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
外部顧客への売上高	192,786	15,325,173	―	15,325,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150	2,143,938	△2,143,938	―
計	195,936	17,469,112	△2,143,938	15,325,173
セグメント利益又は損失(△)	△50,829	△17,055	163,482	146,426

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,764千円、棚卸資産の調整額23,790千円及び貸倒引当金の調整額△72千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月21日　至　2026年10月20日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	14,013,262	459,925	796,789	122,915	322,248	15,715,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	419,460	68	1,759,824	―	1,909	2,181,262
計	14,432,723	459,993	2,556,614	122,915	324,157	17,896,404
セグメント利益又は損失(△)	862,490	△250,446	121,443	△39,338	△189,046	505,102

(単位：千円)

	その他(注１)	計	調整額(注２)	四半期連結損益計算書計上額(注３)
売上高				
外部顧客への売上高	209,395	15,924,536	―	15,924,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,481	2,184,744	△2,184,744	―
計	212,876	18,109,281	△2,184,744	15,924,536
セグメント利益又は損失(△)	△43,155	461,947	1,681	463,628

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びインドの現地法人の事業活動を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△47,472千円、棚卸資産の調整額49,152千円及び貸倒引当金の調整額１千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月21日　至　2025年10月20日)	当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月21日　至　2026年10月20日)
減価償却費	586,426千円	590,856千円
のれんの償却額	6,272	5,999